

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成		実施計画掲載頁	295
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○拠点設置に向けた取組				
1	パーソナル・サポート事業 (商工労働部雇用政策課)	114,859	順調	長期未就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者1,014人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、16,280件の相談支援を実施し、499人を就労に繋げた。
2	事業主向け雇用支援事業 (商工労働部雇用政策課)	28,342	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。
3	沖縄県キャリアセンター (商工労働部雇用政策課)	80,000	順調	個別相談や出張相談、電話やメールによるカウンセリングのほかセンター内での就職支援セミナーを107回、企業向けセミナーを3回、保護者向けセミナーを1回、県外就職者向けセミナーを2回、業界研究セミナーを3回、バスツアーを1回、低年次向け公演を2回実施したほか、ガイダンスや各種出張セミナー等を開催した。
4	沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部雇用政策課)	265,715	順調	パーソナルサポート事業で生活困窮者自立支援制度やハローワーク等の関係機関との連携強化、相談者に応じた企業実習先の開拓や、定着支援の強化など、相談者に寄り添った支援を行った。また、若年者総合雇用支援事業では、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。
5	総合就業支援拠点機能強化事業 (商工労働部雇用政策課)	202,463	順調	「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能を強化することにより、支援機能を集約し、利用者に効率的に就労支援を行うため、旭橋都市再開発地区へ施設移転に取り組んでいる。H29年度は内装工事に着手した。
6	語学人材確保の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	87,602	順調	県外・海外就職相談会を韓国釜山広域市、中国福州市、台湾台北市、東京の4箇所で開催した。 4箇所の就職相談会の総入場者数は484名であった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.7%	5.4%	5.1%	4.4%	3.8% (29年)	5.2%	達成	4.0%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	観光需要の増加等による県内景気の拡大に加え「みんなでグッジョブ運動」を推進するとともに、産業振興や企業誘致、ミスマッチの解消、若年者の就業意識の向上、雇用機会の拡大等の取組により、完全失業率は、3.8%とH29計画値(5.2%)を達成できた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○拠点設置に向けた取組

- ・パーソナル・サポート事業については、様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値560人に対し1,014人、相談件数は計画値7,200件に対し16,280件の実績となった。支援員が個別的継続的に関わり相談者の状況に応じた支援を実施することで、新規雇用者数についても計画値280人に対し実績値499人となり、事業は順調である。
- ・事業主向け雇用支援事業については、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成するなどにより周知広報に努めた結果、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加して合計2,756件となり、「順調」であった。
- ・沖縄県キャリアセンターについては、沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ4,480人)や就職セミナー(107回、982人参加)を開催する他、講演会ガイダンスその他の各種セミナー(合わせて217回、11,441人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
- ・沖縄型総合就業支援拠点の運営については、平成29年度のセンターの相談件数は42,525件と計画値を上回っている。平成25年度以降、生活支援部分は「生活困窮者自立促進支援モデル事業」による実施で子ども生活福祉部の所管となり、平成27年度からは「生活困窮者自立支援法」の施行により各市や県子ども生活福祉部が実施している。
- ・総合就業支援拠点機能強化事業については、平成29年度の内装工事の出来高を30%としており、当初の計画どおり達成した。
- ・語学人材確保の支援については、県外海外就職相談会の開催件数については、計画よりも多く、韓国釜山広域市、中国福州市、台湾台北市、東京の4箇所で開催できた。H30年3月末時点で31名の内定者が出ている。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○拠点設置に向けた取組

- ・パーソナル・サポート事業については、就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催するなど連携強化に努める。専門家の活用や、専門機関との更なる連携強化を図る。また、企業に対するアンケート調査や実習前のアセスメントにより、ニーズ把握に努める。
- ・事業主向け雇用支援事業については、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島北部地域での巡回相談に努める。雇用労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。
- ・沖縄県キャリアセンターについては、企業にアンケートや聞き取り調査などを行い、「おきなわ企業ナビ」をより利用しやすくなるよう活用を促進する。移転統合のタイミングで広報活動を強化し利用者増を促進する。「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を実施し、キャリアセンターの広報と活用促進を図る。
- ・沖縄型総合就業支援拠点の運営については、現在の「グッジョブセンターおきなわ」は、建物の老朽化や施設が狭隘で、これ以上の支援機関の集約化が困難なことから、より利用者にとって利便性の高い必要な支援機能を確保するため、引き続き旭橋再開発地区への施設移転に取組む。情報共有システムを活用し、入居機関相互の情報共有を円滑に行い、利用者に対する総合的支援を行う。
- ・総合就業支援拠点機能強化事業については、センターの機能を発揮できるような施設、及び11月までに供用開始を円滑に行うため、定期的に入居機関関係者会議を開催する。
- ・語学人材確保の支援については、就職相談会の開催時期、開催場所については、観光関連事業者へのアンケート結果だけでなく、今後の訪沖外国人の動向も注視し、先手を打つような取組をこころがける。

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援	実施計画掲載頁	296	
対応する 主な課題	<p>②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。</p> <p>③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。</p> <p>⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。</p> <p>⑥県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○ミスマッチ及び各階層への支援				
1	ミスマッチ解消等に向けた取組 (商工労働部雇用政策課)	169,852	順調	就職を考える若年者、中高年齢者及びひとり親等の求職者を対象に、264名に座学研修を行い、202名の就職に繋げた。
2	パーソナル・サポート事業 (商工労働部雇用政策課)	114,859	順調	長期未就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者1,014人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、16,280件の相談支援を実施し、499人を就労に繋げた。
3	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部雇用政策課)	95,742	順調	県内大学等7校に専任コーディネーター12名を配置し、1,019名に就職に関する個別相談等を行った。
○雇用環境の改善等に対する支援				
4	県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部雇用政策課)	43,535	概ね順調	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計49社が当該講座を修了した。
5	正規雇用化企業応援事業 (商工労働部雇用政策課)	19,990	大幅遅れ	正規雇用化を行う県内企業12社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、33人の正規雇用化が図られた。
6	正規雇用化サポート事業 (商工労働部雇用政策課)	34,909	順調	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより94人の正規雇用化を図った。
○産業振興と連動した雇用対策の推進				
7	事業主向け雇用支援事業 (商工労働部雇用政策課)	28,533	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。

様式2(施策)

8	正規雇用化企業応援事業 (商工労働部雇用政策課)	19,990	大幅遅れ	正規雇用化を行う県内企業12社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、33人の正規雇用化が図られた。
9	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,017	順調	Webサイトをリニューアルするとともに、積極的な広報活動を行った。イベントにおいては、5回(東京4回、大坂1回)実施した。これらを元に接触した移住検討者に対して、相談員が面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.7%	5.4%	5.1%	4.4%	3.8% (29年)	5.2%	達成	4.0%	商工労働部 雇用政策課
	状況説明	観光需要の増加等による県内景気の拡大に加え「みんなでグッジョブ運動」を推進するとともに、産業振興や企業誘致、ミスマッチの解消、若年者の就業意識の向上、雇用機会の拡大等の取組により、完全失業率は、3.8%とH29計画値(5.2%)を達成できた。									
2	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	6.7% (24年)	6.7% (24年)	6.7% (24年)	6.7% (24年)	6.2%			
	状況説明	沖縄県では、他県に比べて非正規労働者の割合が高いこと等により、若年者の離職率が高いことから離職率6.7%でH29計画値(6.2%)を達成出来なかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○ミスマッチ及び各階層への支援

- ・ミスマッチ解消等に向けた取組については、失業率の改善や有効求人倍率の上昇を背景に、若年求職者に対しては訓練希望者数が減少傾向にあるため計画値を達成していないが、座学研修を行い、職場訓練の実施に繋げた。また、ひとり親求職者に対しては、託児機能付の事前研修を実施するとともに、訓練時間数を段階的に増やす職場訓練のコースを新たに設定するなど、生活と仕事を1人で担うひとり親が研修や訓練を受講しやすい環境を整えた。
- ・パーソナル・サポート事業については、様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値560人に対し1,014人、相談件数は計画値7,200件に対し16,280件の実績となった。支援員が個別的継続的に関わり相談者の状況に応じた支援を実施することで、新規雇用者数についても計画値280人に対し実績値499人となり、事業は順調である。
- ・新規学卒者等総合就職支援事業については、専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、当初目標としていた支援者対象者数720名(60名×12名)を上回り、本事業で支援を受けた者の就職内定率が84.7%となった。

○雇用環境の改善等に対する支援

- ・県内企業雇用環境改善支援事業については、人材育成推進者養成講座の修了企業数は49社と、周知広報の不足により、計画値の60社を下回ったものの、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。
- ・正規雇用化企業応援事業については、33人の正規雇用化と人材育成が図られたが、正規雇用化を推進する(しようとする)企業の求める支援ニーズを助成要件に反映できなかったこと等により、計画値(65人)は達成できず、大幅遅れの状況となっている。
- ・正規雇用化サポート事業については、支援企業個別の経営課題等の解決を通じて87人の正規雇用化が図られ、計画値(60人)を上回り順調な進捗状況となっている。

○産業振興と連動した雇用対策の推進

- ・事業主向け雇用支援事業については、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成するなどにより周知広報に努めた結果、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加して合計2,756件となり、「順調」であった。
- ・正規雇用化企業応援事業については、33人の正規雇用化と人材育成が図られたが、正規雇用化を推進する(しようとする)企業の求める支援ニーズを助成要件に反映できなかったこと等により、計画値(65人)は達成できず、大幅遅れの状況となっている。
- ・Uターン技術者確保支援については、面接件数が目標値を上回ったことから、順調に進んでいる。Webサイトでは、13万人を超える移住検討者等の閲覧があり、当該事業に651名の登録があった。イベントにおいては、延べ147社の出展、394人の移住検討者の参加があった。これらに加え、相談員による移住転職支援を行った結果、159件の面接を実現した。

成果指標である離職率は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○ミスマッチ及び各階層への支援

- ・ミスマッチ解消等に向けた取組については、広く事業を知ってもらうため、関係機関へのポスター、チラシ等の配布など効果的な周知を検討し若年層の訓練生応募数増加を図る必要がある。県内でも特に失業率の高い中部地区においても訓練を実施する必要がある。紹介予定派遣制度を活用した職場訓練を新たに設け、短期雇用に基づく職場訓練より企業の負担を軽減することにより、職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練のマッチング率を高める。
- ・パーソナル・サポート事業については、就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催するなど連携強化に努める。専門家の活用や、専門機関との更なる連携強化を図る。企業に対するアンケート調査や実習前のアセスメントにより、ニーズ把握に努める。
- ・新規学卒者等総合就職支援事業については、今後も教育機関学校等との連携に努め、良好な事業運営を維持し適切な支援を行う。企業の求人活動も旺盛なことから、学生側の就職活動が遅くなる傾向にあり、早期に就職活動に向かえるような意識啓発を行う必要がある。就職しても、早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。

○雇用環境の改善等に対する支援

- ・県内企業雇用環境改善支援事業については、人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。
- ・正規雇用化企業応援事業については、補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮し、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする事業所のニーズに幅広に対応する。
- ・正規雇用化サポート事業については、非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して選定できるよう、関係機関とも連携してそれらの業界や事業主への呼びかけ等を強化する。

○産業振興と連動した雇用対策の推進

- ・事業主向け雇用支援事業については、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島北部地域での巡回相談に努める。雇用労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。
- ・正規雇用化企業応援事業については、補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮し、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする事業所のニーズに幅広に対応する。
- ・UIターン技術者確保支援については、県内企業説明会等において、UIターン者活用の成功事例や採用の失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。

[成果指標]

- ・離職率については、非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して事業を実施し、関係機関とも連携して、事業のメリット等を業界や事業主への呼びかけ等を強化する。

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援	実施計画掲載頁	297	
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。 ④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			
関係部等	商工労働部、子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○就業機会の拡大				
1	ひとり親世帯就職サポート事業 (商工労働部雇用政策課)	31,104	順調	子育て中のひとり親求職者に対し、託児機能付きの事前研修と3ヶ月の職場訓練を実施した結果、事前研修受講者61名に対し就職者数が41名(うち職場訓練開始者数は25名で就職者数は24名)となった。
2	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部雇用政策課)	16,455	順調	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(読谷村(新設3年目))に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。
3	障害者職場適応訓練 (商工労働部雇用政策課)	16,818	概ね順調	職場適応訓練が必要であるとして、公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヶ月間の訓練を実施した。 訓練期間中は県から訓練受講者と企業等に手当を支給し、県による定期訪問等により訓練をサポートした。また、関係機関との連携等により活用促進に努めた。
4	障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇用支援事業) (商工労働部雇用政策課)	26,023	順調	県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに、障害者雇用開拓・定着支援アドバイザー6名(各センター1名、南部のみ2名)を配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。
5	事業主向け雇用支援事業 (商工労働部雇用政策課)	28,342	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。
6	障害者工賃向上支援事業 (子ども生活福祉部障害福祉課)	16,014	概ね順調	障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタントを派遣し、経営ノウハウ等の助言を行うことにより、経営改善を図った。また、事業所職員向けに、商品開発や農作物の栽培に関する研修を実施し、就労支援に活用できる技術や知識の向上を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.7%	5.4%	5.1%	4.4%	3.8%	5.2%	達成	4.0%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	観光需要の増加等による県内景気の拡大に加え「みんなでグッジョブ運動」を推進するとともに、産業振興や企業誘致、ミスマッチの解消、若年者の就業意識の向上、雇用機会の拡大等の取組により、完全失業率は、3.8%とH29計画値(5.2%)を達成できた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○就業機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯就職サポート事業については、求職中のひとり親に対して、事前研修及び職場訓練等の就職支援を実施することにより、41名が就職に繋がった。事前研修受講者に対する就職率は67.2%であり、ひとり親家庭の父母の雇用情勢の改善に一定の効果あげた。 ・シルバー人材センター等への支援については、シルバー人材センター事業は、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携協力により周知開拓したが、延べ就業人数や契約金額は若干減少した。今後、要因を検討し、高齢者の就業機会の拡大を図る。会員数においては、計画の90%以上で「順調」である。今後も引き続き、シルバー連合、各市町村シルバーセンターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。 ・障害者職場適応訓練については、職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は24名と8割達成し、概ね順調である。また、訓練をすでに修了した20名のうち、18名が雇用につながった。計画値に至らなかったのは、活用実績が無い企業に事業のメリットが周知されてないためである。 ・障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇用支援事業)については、アドバイザー配置数は計画値どおり6名を配置し、企業訪問数は計画値1,440件に対し、実績値1,608件と上回っており、事業は順調である。 ・事業主向け雇用支援事業については、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成するなどにより周知広報に努めた結果、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加して合計2,756件となり、「順調」であった。 ・障害者工賃向上支援事業については、効率的かつ効果的な工賃向上のための取組みとして実施している中小企業診断士等の経営コンサルタント等派遣については3事業所、事業所職員向けの研修は、50事業所の参加があり、一定の成果をあげることができた。これにより、参加事業所等を中心に就労支援に活用できる技術や知識が向上したことで、一定程度の平均工賃月額の上昇が見られた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○就業機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯就職サポート事業については、紹介予定派遣制度を活用した職場訓練を新たに設け、短期雇用に基づく職場訓練より企業の負担を軽減することにより、職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練のマッチング率を高める。 ・シルバー人材センター等への支援については、町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。また、沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。 ・障害者職場適応訓練については、これまで活用実績がない支援機関等を訪問し利用促進を図る。これまで活用実績がない業種の企業へ周知し、利用促進を図る。関係機関とも連携し、企業や支援機関等が参加する行事等で当事業のチラシを配布し、周知に努める。 ・障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇用支援事業)については、障害者雇用に取り組んだことのない企業や、法定雇用率を未達成の企業などに雇用開拓を実施する。また、関係機関との連携で、当事業で雇用開拓した企業と障害者の効果的なマッチングに取り組む。引き続き連絡会議等を実施や研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。 ・事業主向け雇用支援事業については、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島北部地域での巡回相談に努める。雇用労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。 ・障害者工賃向上支援事業については、障害者優先調達推進法について、県関係機関及び市町村への周知を徹底するとともに、取組みを推進するよう積極的に働きかけ、官公需の発注件数発注金額の増大を図る。農福連携マルシェを複数回実施することにより障害者就労施設の生産活動の売上及び工賃の向上に努めるほか、当該事業を積極的に活用してもらえるよう、県ホームページ等を利用し、周知を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	
施策	①キャリア教育の推進	実施計画掲載頁	299
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。		
関係部等	商工労働部、教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○専門員の配置と育成			
1 沖縄県キャリアセンター (商工労働部雇用政策課)	80,000	順調	個別相談や出張相談、電話やメールによるカウンセリングのほかセンター内での就職支援セミナーを107回、企業向けセミナーを3回、保護者向けセミナーを1回、県外就職者向けセミナーを2回、業界研究セミナーを3回、バスツアーを1回、低年次向け公演を2回実施したほか、ガイダンスや各種出張セミナー等を開催した。
2 グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部雇用政策課)	9,989	概ね順調	各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修の実施、また協議会設立に至っていない地区に対する立上げ支援を行った。ホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。
3 地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部雇用政策課)	71,770	順調	職場体験やジョブシャドウイング、離島から本島へのインターンシップ等、地域独自の就業意識向上の取組を実施する9地区に対し補助を行った。また各地区に配置されているコーディネーターを対象としたスキルアップ研修を実施した。
4 未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部雇用政策課)	35,091	順調	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行ったほか、教員保護者向けの講話や、産業界向けの講師育成研修を行った。
○キャリア教育プログラムの開発と普及			
5 キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業) (教育庁県立学校教育課)	18,069	順調	キャリア教育コーディネーターを県立学校5校に配置し、学校教育全体(授業、学校行事、ホームルーム活動)におけるキャリア教育の実践的な取組を支援した。 また、教諭等研修会を複数回開催したほか、キャリア教育コーディネーター配置校の研究報告会を開催した。
6 職場見学や職場体験の実施 (教育庁義務教育課)	0	順調	キャリア教育等推進講座を開催し、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知した。また、各小中学校で職場見学、職場体験を実施するとともに、地域人材を講師に招き、講演会を行った。
7 インターンシップ推進事業 (県教育庁県立学校教育課)	14,099	順調	全日制県立高校59校でインターンシップを実施し、体験事業所4,917社で、15,173人の生徒が参加した。また、外部講師等を活用した事前学習・事後学習を実施したほか、事前事後アンケートを実施し、就業に対する意識の変化を調査した。

様式2(施策)

8	就職指導支援事業 (教育庁県立学校教育課)	10,344	順調	5月に就職担当職員を県外企業へ派遣し、求人開拓、離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望等を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。
---	--------------------------	--------	----	-----------------------------------------------------------------------------------------

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.5%	9.4%	8.3%	8.3%	6.3%	8.8%	達成	7.2%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	若年者の雇用促進高い失業率改善のため「沖縄県キャリアセンターでの就職支援」、「新規学卒者の就職支援」、「ミスマッチ解消のための取組」、「職業観の形成や就業意識向上のための取組」などにより、若年者(30歳未満)の完全失業率は、6.3%とH29計画値(8.8%)を達成できた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	94% (29年3月卒)	94% (29年3月卒)	94.0%	達成	98.0%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	高校生を対象とした合同企業説明会の開催や県外インターンシップの実施、若年者の仕事の定着支援等により、新規学卒者の就職内定率(高校)は、94.0%とH29計画値(94.0%)を達成できた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	87.5%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○専門員の配置と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県キャリアセンターについては、沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ4,480人)や就職セミナー(107回、982人参加)を開催する他、講演会ガイダンスその他の各種セミナー(合わせて217回、11,441人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。 ・グッドジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)については、進捗状況は概ね順調となっており、実績の内訳として浦添市、南城市、宜野湾市、石垣市、糸満市、今帰仁村、与那原町、久米島町、多良間村の協議会に対し補助を行った(9地区)。また、補助が終了した協議会等に対し先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(11地区)。協議会未設置地区に対する更なる情報提供や立上げ支援を実施する必要性がある。 ・地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)については、就業意識向上の取組を実施する9地区に対し補助を行い、計画値(5ヶ所)を達成していることから、事業は順調である。 ・未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)については、活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値9,459人と順調であり、県内全域の小中学校にて、各業界団体と連携した産業理解を促す取組を行うことができた。 <p>○キャリア教育プログラムの開発と普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業)については、キャリア教育コーディネーターの配置は5名で進捗状況は順調である。校長教頭研修会及び教諭向け研修会に加え、平成29年度はキャリア教育コーディネーター配置校の研究報告会を開催したことにより、教員のキャリア教育実践力の向上が図られた。 ・職場見学や職場体験の実施については、平成29年度の小中学校の職場見学及び職場体験の実施率は小中合わせて91.6%であった。離島へき地の小規模校においては、実施学年に在籍が無い場合などがあり実施していない学校もあるが、県内の9割以上の小中学校で、職場見学及び職場体験が実施されており、児童生徒の発達段階に応じた職業観勤労観を育成につながった。 ・インターンシップ推進事業については、全日制県立高校59校全てで実施しており順調である。担当者連絡協議会等でインターンシップの意義や必要性について、外部講師等を招いて共通理解を図ったり、校長教頭会においても理解と協力を要請していることから、学校の本事業に対する理解が深まった。生徒は、インターンシップにより、教師保護者以外の大人と接する貴重な体験ができ、職業人としての基本的なマナーやコミュニケーション能力の育成が図られた。 ・就職指導支援事業については、就職担当者を県外企業へ派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値60人となり、進捗状況は順調である。学校のニーズに応じた訪問先の選定を行うことにより、企業の求人状況等を就職支援に役立てることができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○専門員の配置と育成

- ・沖縄県キャリアセンターについては、企業にアンケートや聞き取り調査などを行い、「おきなわ企業ナビ」をより利用しやすくなるよう活用を促進する。移転統合のタイミングで広報活動を強化し利用者増を促進する。また、「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を実施し、キャリアセンターの広報と活用促進を図る。
- ・グッドジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)については、自走地区や補助継続地区の横の繋がりを、フォーラムやコーディネーター研修の実施により強化し、協議会のプラットフォーム化を推進することで長期的視点の元、県内若年者の失業率や早期離職率の改善に繋げる。また、県内市町村の雇用部門と教育部門に積極的に働きかけ、産学官が連携した協議会新規設立を推進する。
- ・地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)については、協議会数(補助終了後に自走している地区も含む)が20を超え、自主的に問題解決のための情報交換やミーティングを行う例が見られてきた。今後の活発な協議会活動に発展させていくためにもコーディネーター育成をはじめ横の連携強化に繋がる支援を実施していく。また、各地域の活動に対して効果測定アンケートを実施し、全体集計との比較を行い検証結果を地域へフィードバックする仕組みを構築していく。
- ・未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)については、児童生徒に対しより一層各業界の魅力発信を行える職業人講話等取組のカリキュラムを作成するほか、各業界における講師人材の育成研修を継続的に実施することで、本取組の内容の向上を図る。また各業界及び県の関係各課を交えた合同会議を開催し、民間と行政それぞれの立場から若年者のキャリア教育や雇用状況の改善に繋がる意見や想いを共有する場を設定する。

○キャリア教育プログラムの開発と普及

- ・キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業)については、平成29年度までキャリア教育コーディネーターを配置した5校の取組と研究のノウハウを新たに選定する協力校に伝達する。また、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。各学校において学校の教育活動全体を通したキャリア教育に関する全体計画を作成する。
- ・職場見学や職場体験の実施については、県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。また、県教委作成キャリアパスポート等の振り返りシートを作成し、県内小中学校へ配布活用を図りながらキャリア形成能力を高める取組を推進するため、振り返りシートの活用を平成31年から実施できるよう、県立と連携し、キャリアパス会議を年4回開催する。
- ・インターンシップ推進事業については、校長教頭会において本事業への理解と協力を要請するとともに、担当者連絡協議会においてもインターンシップの趣旨や目的について共通認識を図っていく。また、事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定する。各学校の取組の改善となる事例の紹介や、事前事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。さらなる受入事業所職種の拡大を図る。
- ・就職指導支援事業については、就職関連講座の開催を支援するとともに積極的な活用に向けた周知を行う。また、早期の求人票提供、早期の結果通知について、関係機関と連携し、引き続き県内企業に対し要請する。就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図り、企業への応募書類の早期化など就職活動の活性化に努める。

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	
施策	②若年者の就職対策		実施計画掲載頁 300
対応する主な課題	<p>①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国約3倍、大学は全国約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p> <p>②県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。</p>		
関係部等	商工労働部、教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○県外・海外就職へのチャレンジ				
1	インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部雇用政策課)	12,433	順調	就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、11/6-11/10の間、関東8企業・中京6企業・関西4企業の計18企業に72名の高校2年生を派遣。関東地区においては、就業体験のほか職場見学を9社で実施。 また、宮古・八重山地区においても講師を派遣し、インターンシップ事前研修を実施した。
2	おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部雇用政策課)	43,729	やや遅れ	大学生等の夏期および春期のインターンシップ実施を実施した。事前・事後研修を県内・県外派遣者合同で実施。県内中小企業へのインターンシップは3日間×2社を体験。県外企業へのインターンシップは1社以上5日以上以上の体験。県内中小企業へのインターンシップ活用支援としてコンサルティングの派遣を行った。
3	沖縄若年者グローバルジョブ チャレンジ事業 (商工労働部雇用政策課)	73,355	順調	大学生等に対し企業訪問、就業体験、学生交流等様々なプログラムを組み合わせた10日間の短期インターンシップを実施。海外企業のもとで1か月のインターンシップを行う1か月コース実施。若年求職者に対して3か月間の長期ジョブトレーニングと語学研修を実施した。また事業の効果を測定するため効果検証を実施した。
○就職・定着への取組支援				
4	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部雇用政策課)	95,742	順調	県内大学等7校に専任コーディネーター12名を配置し、1,019名に就職に関する個別相談等を行った。
5	沖縄県キャリアセンター (商工労働部雇用政策課)	80,000	順調	個別相談や出張相談、電話やメールによるカウンセリングのほかセンター内での就職支援セミナーを107回、企業向けセミナーを3回、保護者向けセミナーを1回、県外就職者向けセミナーを2回、業界研究セミナーを3回、バスツアーを1回、低年次向け公演を2回実施したほか、ガイダンスや各種出張セミナー等を開催した。

様式2(施策)

6	県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部雇用政策課)	43,545	概ね順調	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計49社が当該講座を修了した。
7	若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部労働政策課)	28,357	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため基礎的な職業訓練コースを9回設置し、72人が受講した。
8	就職指導支援事業 (教育庁 県立学校教育課)	10,344	順調	5月に就職担当職員を県外企業へ派遣し、求人開拓、離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望等を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。
9	おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部雇用政策課)	43,729	やや遅れ	大学生等の夏期および春期のインターンシップ実施を実施した。事前・事後研修を県内・県外派遣者合同で実施。県内中小企業へのインターンシップは3日間×2社を体験。県外企業へのインターンシップは1社以上5日以上を体験。県内中小企業へのインターンシップ活用支援としてコンサルティングの派遣を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	94% (29年3月卒)	94% (29年3月卒)	94.0%	達成	98.0%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	高校生を対象とした合同企業説明会の開催や県外インターンシップの実施、若年者の仕事の定着支援等をにより、新規学卒者の就職内定率(高校)は、94.0%とH29計画値(94.0%)を達成できた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.5%	9.4%	8.3%	8.3%	6.3%	8.8%	達成	7.2%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	若年者の雇用促進高い失業率改善のため「沖縄県キャリアセンターでの就職支援」、「新規学卒者の就職支援」、「ミスマッチ解消のための取組」、「職業観の形成や就業意識向上のための取組」などにより、若年者(30歳未満)の完全失業率は、6.3%とH29計画値(8.8%)を達成できた。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
3 新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	84.2% (26年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	88.9% (28年3月卒)	87.9% (29年3月卒)	87.0% (30年3月卒)	83.4%	達成	90.0%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	県内大学生等を対象とした、海外含む県内外でのインターンシップや大学等への就職支援コーディネーターの配置等により、新規学卒者の就職内定率(大学等)は、87.0%とH29計画値(83.4%)を達成できた。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4	新規学卒1年目の 離職率(高校)	29.5% (22年卒)	31.7% (26年3 月卒)	26.6% (27年3 月卒)	23.4% (28年3 月卒)	23.4% (28年3 月卒)	23.4% (28年3月 卒)	23.8%	達成	20.0%	商工労働部 雇用政策課
	状況 説明	若年者の職業観の形成や就業意識向上のため、沖縄県キャリアセンターにおける就職支援や高校生を対象としたインターンシップの実施等により、新規学卒1年目の離職率(高校)は、23.4%(28年3月卒)とH29計画値(23.8%)を達成できた。									
5	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
5	新規学卒1年目の 離職率(大学)	25.2% (22年卒)	20.5% (26年3 月卒)	17.3% (27年3 月卒)	17.2% (28年3 月卒)	17.2% (28年3 月卒)	17.2% (28年3月 卒)	17.9%	達成	13.0%	商工労働部 雇用政策課
	状況 説明	若年者の職業観の形成や就業意識向上のため、沖縄県キャリアセンターにおける就職支援や大学生を対象としたインターンシップの実施等により、新規学卒1年目の離職率(高校)は、17.2%(28年3月卒)とH29計画値(17.9%)を達成できた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II	成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○県外・海外就職へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ拡大強化事業については、高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成29年度は参加者(2年生)72名。昨年度実施した県外インターンシップ参加者の就職内定率は97.7%(H30.3卒)となっている。 ・おきなわ企業魅力発見事業については、平成29年度計画値300名に対し、実績が182名となりやや遅れとなったが、県内中小企業へ111名のインターンシップを派遣、県外企業へは71名を派遣し、就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。また県内中小企業の74社にコンサルティングを派遣し、インターンシッププログラムの提案や、活用方法などを提案した。 ・沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業については、グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に131名を7地域に派遣した。インターンシップ1か月コースは年度目標数を上回る14名派遣することが出来た。また、長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を2国に12名を派遣し、派遣終了後、7名が海外企業に就職しており、若年者の雇用環境の改善に一定の効果上げた。 <p>○就職・定着への取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者等総合就職支援事業については、専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、当初目標としていた支援者対象者数720名(60名×12名)を上回り、本事業で支援を受けた者の就職内定率が84.7%となった。 ・沖縄県キャリアセンターについては、沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ4,480人)や就職セミナー(107回、982人参加)を開催する他、講演会ガイダンスその他の各種セミナー(合わせて217回、11,441人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。 ・県内企業雇用環境改善支援事業については、人材育成推進者養成講座の修了企業数は49社と、周知広報の不足により、計画値の60社を下回ったものの、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。 ・若年無業者職業基礎訓練事業については、訓練生定員75人に対し、72人が受講し、平成30年4月末時点で59人(改善率81.9%)が若年無業者状態から改善した。(実績確定(平成30年9月)後修正予定) ・就職指導支援事業については、就職担当者を県外企業へ派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値60人となっており、進捗状況は順調である。学校のニーズに応じた訪問先の選定を行うことにより、企業の求人状況等を就職支援に役立てることができた。 ・おきなわ企業魅力発見事業については、平成29年度計画値300名に対し、実績が182名となりやや遅れとなったが、県内中小企業へ111名のインターンシップを派遣、県外企業へは71名を派遣し、就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。また県内中小企業の74社にコンサルティングを派遣し、インターンシッププログラムの提案や、活用方法などを提案した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県外・海外就職へのチャレンジ

- ・インターンシップ拡大強化事業については、関西地区での企業見学を引き続き検討する。インターンシップ直前の事前研修について、久米島地区参加者も受講できるよう検討する。
- ・おきなわ企業魅力発見事業については、派遣人数を180名に設定し、よりきめ細かい研修を実施する。年度当初から専門学校が参加しやすい日程を組み、周知を図ることで専門学校生の参加者増を図る。これまで本事業でインターンシップ受入を行っていない企業に対し、本事業のインターンシップ受入のメリットを周知し、より多くの企業にインターンシップ活用支援の利用を促進する。
- ・沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業については、短期インターンシップの派遣目標数を132名から96名に変更し、よりきめ細かい研修を行うことで事業効果を高める。長期ジョブトレーニングを廃止し、大学生等に対して海外インターンシップを実施することで、視野の拡大や積極性、チャレンジ精神を醸成することで、グローバル人材を育成することを目的として事業を実施する。

○就職・定着への取組支援

- ・新規学卒者等総合就職支援事業については、今後も教育機関学校等との連携に努め、良好な事業運営を維持し適切な支援を行う。企業の求人活動も旺盛なことから、学生側の就職活動が遅くなる傾向にあり、早期に就職活動に向かえるような意識啓発を行う必要がある。就職しても、早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。
- ・沖縄県キャリアセンターについては、企業にアンケートや聞き取り調査などを行い、「おきなわ企業ナビ」をより利用しやすくなるよう活用を促進する。移転統合のタイミングで広報活動を強化し利用者増を促進する。「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を実施し、キャリアセンターの広報と活用促進を図る。
- ・県内企業雇用環境改善支援事業については、人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。
- ・若年無業者職業基礎訓練事業については、引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数確保に努める。若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議する。
- ・就職指導支援事業については、就職関連講座の開催を支援するとともに積極的な活用に向けた周知を行う。早期の求人票提供、早期の結果通知について、関係機関と連携し、引き続き県内企業に対し要請する。就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図り、企業への応募書類の早期化など就職活動の活性化に努める。
- ・おきなわ企業魅力発見事業については、派遣人数を180名に設定し、よりきめ細かい研修を実施する。年度当初から専門学校が参加しやすい日程を組み、周知を図ることで専門学校生の参加者増を図る。これまで本事業でインターンシップ受入を行っていない企業に対し、本事業のインターンシップ受入のメリットを周知し、より多くの企業にインターンシップ活用支援の利用を促進する。

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		実施計画掲載頁 302
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。 ②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。 ③離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実				
1	県立職業能力開発校運営費 (商工労働部労働政策課)	106,513	順調	県立職業能力開発校において355名(施設内訓練)に対して訓練を実施した。
2	県立職業能力開発校整備事業 (商工労働部労働政策課)	47,673	順調	浦添職業能力開発校の管理棟、建設機械整備科実習棟、電気工学科実習棟の照明改修工事及び管理棟庇の補修工事を行った。また、国の整備基準に則して125点の訓練機器を整備した。
3	職業能力開発援護措置事業 (商工労働部労働政策課)	62,000	概ね順調	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員:118人)
○就職に向けた職業訓練				
4	緊急委託訓練事業 (商工労働部労働政策課)	440,449	順調	離転職者の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を県内の専修学校や企業など、様々な民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施した。
5	若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部労働政策課)	28,357	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため基礎的な職業訓練コースを9回設置し、72人が受講した。
6	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 (商工労働部労働政策課)	21,319	順調	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、OA・介護関係などの職業訓練を9コース行った。
○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充				
7	緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース) (商工労働部労働政策課)	2,219	順調	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用し、9月に介護関係の職業訓練を1コース実施した。

様式2(施策)

8	障害者能力開発事業 (商工労働部労働政策課)	43,616	概ね順調	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。
○技能検定制度の普及促進と技能振興				
9	技能向上普及対策事業 (商工労働部労働政策課)	42,873	順調	沖縄県職業能力開発協会との連携の下、県内工業高校等教員を通じて技能検定制度の周知及び受検勧奨、企業内における検定制度活用の周知、技能競技大会の開催等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取組を行った。
○事業主等による職業能力開発の促進				
10	認定職業訓練推進事業 (商工労働部労働政策課)	9,444	順調	事業主等がその雇用する労働者に対して行う職業訓練が、職業能力開発促進法に定める基準に沿って行われている場合、事業主等の申請により県が同訓練について認定を行っている。 認定された職業訓練のうち、一定の要件を満たすものについては、運営費等の助成を行っている。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	93.2%	94.6%	96.6%	97.8%	97.8% (28年)	88.4%	達成	90.0%	商工労働部 労働政策課
	状況説明	県立職業能力開発施設の訓練修了者の就職率は、H29年度計画値を上回っているが、引き続き更なる改善に向け、取り組みを推進していく。									
2	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	77.5%	79.9%	75.5%	79.8%	79.8% (28年)	72.1%	達成	75.0%	商工労働部 労働政策課
	状況説明	委託訓練修了者の就職率は計画値を上回っているが、引き続き就職率の改善に向け、取り組みを推進していく。									
3	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.91% (17年)	1.91%	1.91%	1.95%	1.95% (27年)	1.95% (27年)	1.66%	-16.0%	1.5%	商工労働部 労働政策課
	状況説明	若年無業者率は全国、本県とも増加している(H27:全国1.56%、沖縄1.95%)。特に本県は、全国的に高い状況にある。成果指標の実績値は、国勢調査のデータに基づく。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実

- ・県立職業能力開発校運営費については、県立職業能力開発校において、職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進が図られた。平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。
- ・県立職業能力開発校整備事業については、浦添職業能力開発校の管理棟庇補修工事は、設計の遅れや入札不調等により工事完了が4月となるため一部繰越となった。具志川職業能力開発校の建設機械整備科実習場改修工事は、設計業務は完了したが工事の入札不調等により繰越となったが、平成30年度中には完了する見込である。訓練機器の整備については計画通り実施した。
- ・職業能力開発援護措置事業については、訓練手当支給実人員実績は昨年度(H28:102人)に比較し、15%増加の118人となった。実績値が計画値に達しなかった理由としては、雇用保険や求職者支援制度が優先的に適用されたこと等が考えられる。

○就職に向けた職業訓練

- ・緊急委託訓練事業については、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。
- ・若年無業者職業基礎訓練事業については、訓練生定員75人に対し、72人が受講し、平成30年4月末時点で59人(改善率81.9%)が若年無業者状態から改善した。(実績確定(平成30年9月)後修正予定)
- ・訓練機会の少ない離島地域での職業訓練については、宮古八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。

○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充

- ・緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)については、就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、就職を支援し、就労の促進が図られた。平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。
- ・障害者能力開発事業については、平成29年度は積極的な企画提案の開拓等により訓練コースの増(H28:19コース→H29:21コース)及び訓練定員の増員(H28:83人→H29:96人)と委託訓練を通して一般就労に必要な知識技術を身につけることができ、障害者の職業能力の開発向上に繋がった。

○技能検定制度の普及促進と技能振興

- ・技能向上普及対策事業については、技能検定合格者数は、ほぼ計画値通りとなった。技能検定は、労働者の有する技能を公証する国家検定であり、合格者には、雇用の待遇や他の国家試験等受験の際に優遇される場合があることから、技能検定制度の普及促進により、技能労働者の技能習得意欲の増進につながるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上が図られた。

○事業主等による職業能力開発の促進

- ・認定職業訓練推進事業については、平成29年度は新たに3団体を認定職業訓練実施団体として認定し、認定職業訓練実施団体数の合計は12団体となった。

成果指標である若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実

- ・県立職業能力開発校運営費については、職業訓練指導員の資質向上を図るため研修派遣を行う。また、「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づく訓練科の再編にあたっては、関係者間の協議を引き続き行うほか、業界や有識者等の意見も聞きながら再編スケジュールを検討する。
- ・県立職業能力開発校整備事業については、施設の劣化状況を的確に把握するとともに、耐震診断結果及び長寿命化計画を踏まえ関係者間で優先順位を協議しながら、計画的な施設改修を行う。また時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。
- ・職業能力開発援護措置事業については、公共職業訓練の訓練内容について、広報誌等を活用した周知広報を図るとともに、パンフレットの関係機関への配布や、新たな広報方法を検討し、訓練生の増加に取り組んでいく。

○就職に向けた職業訓練

- ・緊急委託訓練事業については、育児のために職業訓練の受講が困難な求職者の受講を促進するため、託児サービス付きの訓練を実施する。非正規雇用での就労期間が長く、不安定就労を繰り返している者等が、正社員就職を実現するために、国家資格等の取得を目指す長期間の訓練の拡充を目指す。
- ・若年無業者職業基礎訓練事業については、引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数確保に努める。年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。
- ・訓練機会の少ない離島地域での職業訓練については、新しい分野の職業訓練コース(語学を含めた小売、接客等)を実施するため、企画提案条件の緩和等の方策を検討していく。

○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充

- ・緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)については、育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コースの託児サービス付き訓練を検討する。
- ・障害者能力開発事業については、関係機関に対し、年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や会議の際に事業概要の説明を行い、各種広報等を利用して当該事業の周知を図ることにより、訓練受講者の確保に努める。訓練支援員を活用し、委託先の新規開拓を行い、企業側の雇用ニーズと訓練受講者のニーズに見合う多様な訓練コースの設置に努める。

○技能検定制度の普及促進と技能振興

- ・技能向上普及対策事業については、引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、特に技能五輪全国大会と関係の深い職種を中心に、県内工業高校等に所属する教員及び生徒に対する技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取り組みを行う。企業における検定活用の促進を図り、技能士の処遇改善、企業の生産性の向上につながることで、技能検定制度の評価を高め、活用促進を進めていく。

○事業者等による職業能力開発の促進

- ・認定職業訓練推進事業については、引き続き事業主や業界団体等に対し、認定職業訓練に係る制度を始めとする、労働者の職業能力開発に関する制度について周知広報を積極的に行っていく。

[成果指標]

- ・若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)については、事業継続により若年無業者の就職等を促進し、ニート状態からの改善を図ることにより、若年無業者率を全国並である1.5%までの改善を目標とする。

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	
施策	① 働きやすい環境づくり	実施計画掲載頁	304
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。 ②「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○労働条件の確保・改善等				
1	労働条件の確保・改善のための取組 (商工労働部労働政策課)	15,052	順調	県内の従業員規模5人未満及び5人以上の約10,000事業所を対象に事業所及び従業員アンケート調査、経営者団体、労働団体等に対するヒアリング調査を行った。
2	働きやすい職場環境づくりに向けた取組 (商工労働部労働政策課)	19,626	順調	30社に社会保険労務士等の専門家を派遣し、就業規則の見直し等の非正規雇用者の処遇改善に資する支援を行った結果、支援した企業の全てで改善が行われた。また、労働条件の周知・啓発を図るためのセミナーを20回開催した。
3	正規雇用化企業応援事業 (商工労働部雇用政策課)	19,990	大幅遅れ	正規雇用化を行う県内企業12社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、33人の正規雇用化が図られた。
4	正規雇用化サポート事業 (商工労働部雇用政策課)	34,909	順調	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより94人の正規雇用化を図った。
5	県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部雇用政策課)	43,535	概ね順調	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計49社が当該講座を修了した。
○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進				
6	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部労働政策課)	10,814	順調	一般向け及び経営者向けセミナーの開催、九州・山口各県と連携し作成したパンフレットの配布、広報番組を通して普及啓発を行うとともに、企業へアドバイザーを派遣しワーク・ライフ・バランスの取組みの支援を行った。
7	女性が働きがいをもち仕事に取り組むことができる環境づくり (商工労働部労働政策課)	43,439	順調	女性の「多様な働き方」を総合的に支援するため、仕事に関する相談(相談件数952件)やセミナーの開催(セミナー受講者数1,096人)、職場見学等を行うとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、専門家派遣等の企業支援(対象企業数9社)を行った。
○労働者福祉の推進				
8	労働福祉推進事業 (商工労働部労働政策課)	1,467	順調	労働関係法令の改正やセミナー・支援制度等の情報掲載した季刊誌を年4回発行するとともに、労働環境改善の取組を推進した事業所(1社)の表彰を行った。

○安定的な労使関係の形成				
9	安定的な労使関係の形成のための取組 (商工労働部労働政策課)	21,820	順調	労働相談(移動相談を含む)を667件実施したほか、労働者・使用者・学生(大学生、専門学生)を対象とした労働関係法令等のセミナーを27回実施した。また、労働相談やセミナーに関する周知広報(新聞広告掲載、ポスター・チラシの配布、広報誌、HP等を活用)を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	59.6%	58.8%	58.0%	58.2%	58.2%	61.3%	-82.4%	62.5%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	沖縄県では、一般的に非正規雇用者が多い第三次産業の割合が全国に比べて高いことなどから正規雇用者(役員を除く)の割合は58.2%(H29実績値)でH29計画値(61.3%)を達成出来なかった。										
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
H25	H26	H27	H28	H29(A)							
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度 企業数	29社 (23年度)	48社	58社	61社	67社	72社	66社	達成	90社	商工労働部 労働政策課
状況説明	ワーク・ライフ・バランス認証企業数は、ワーク・ライフ・バランスの周知啓発の取り組み、働き方改革への関心の高まりもあり、今後も認証企業が増えることが見込まれる。										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	77.8%
II	成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○労働条件の確保・改善等</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働条件の確保・改善のための取組については、県内事業所に雇用されている労働者の労働条件等の現状を把握分析し、課題整理を行い調査結果をまとめた。 働きやすい職場環境づくりに向けた取組については、専門家のヒアリングにより、就業規則の見直し等、企業ごとの課題を分析したうえで改善目標を設定し、支援を行った結果、すべての企業について、設定した改善目標が達成された。 正規雇用化企業応援事業については、33人の正規雇用化と人材育成が図られたが、正規雇用化を推進する(しようとする)企業の求める支援ニーズを助成要件に反映できなかったこと等により、計画値(65人)は達成できず、大幅遅れの状況となっている。 正規雇用化サポート事業については、支援企業個別の経営課題等の解決を通じて87人の正規雇用化が図られ、計画値(60人)を上回り順調な進捗状況となっている。 県内企業雇用環境改善支援事業については、人材育成推進者養成講座の修了企業数は49社と、周知広報の不足により、計画値の60社を下回ったものの、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。 <p>○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進事業については、一般向け及び経営者向けセミナーを7回開催し、九州山口各県と連携し作成したパンフレットを経済団体、業界団体、労働組合等に配布し、広報番組を通してワークライフバランスの普及啓発を図った。また、35社にアドバイザー派遣を行い、ワークライフバランスの取組みを支援することにより、働きやすい環境づくりを推進した。 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりについては、事務所内における電話対面相談だけでなく、県内各地で行うセミナーと連動した相談会の実施等を行ったことで、多数の相談に対応することができ、悩みに対する助言情報提供等を行うとともに、セミナーを通して、就職や就業継続に向けた支援を行うことができた。 <p>○労働者福祉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働福祉推進事業については、計画どおり季刊誌を年4回発行し、労働全般に関する知識の普及や情報の提供を図るとともに、労働環境の改善に積極的に取り組む事業所(1社)の表彰(1回)を行うことで、使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高め、いずれも「順調」に実施することができた。 <p>○安定的な労使関係の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定的な労使関係の形成のための取組については、労働者使用者に対しては県内各地で19回、学生に対しては各学校にて8回、労働関係法令等のセミナーを実施しており、計画値を大きく上回る回数のセミナーを開催することができた。 <p>成果指標である正規雇用者(役員を除く)の割合は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○労働条件の確保・改善等

- ・労働条件の確保・改善のための取組については、当該調査の結果を労働環境改善に向けた県の施策の充実に活かすとともに、県各部局、国、業界団体、労働団体等と連携を図り、雇用の質の向上を図る。
- ・働きやすい職場環境づくりに向けた取組については、多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなどより多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。専門家の派遣については、企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。
- ・正規雇用化企業応援事業については、補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮し、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする事業所のニーズに幅広に対応する。
- ・正規雇用化サポート事業については、非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して選定できるよう、関係機関とも連携してそれらの業界や事業主への呼びかけ等を強化する。
- ・県内企業雇用環境改善支援事業については、人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進

- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業については、ワークライフバランスの推進について、セミナー、広報、パンフレット配布等を通じて、広く普及啓発を図るとともに、ワークライフバランスの取り組み内容、方法等について、セミナー、アドバイザー派遣を行い、企業における取り組みを支援する。
- ・女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりについては、仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き女性の就業支援を行う。また、専用ウェブサイトやSNS等を活用し、より一層取組の周知を図る。「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」を活用し、県内企業事業所が自主的主体的に女性が働き続けられる職場づくりに取り組めるよう支援を行うとともに、当該プログラムおよびプログラム活用事例の周知広報を行う。

○労働者福祉の推進

- ・労働福祉推進事業については、引き続きワークライフバランスや労働に関する制度の紹介など、労使情報を充実させた紙面づくりの工夫を行っていくとともに、平成30年度は「技能五輪アビリンピックおきなわ大会の開催年度にあたることから、大会の詳細告知や大会結果を掲載するとともに、技能に関する記事の充実を図る。使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。

○安定的な労使関係の形成

- ・安定的な労使関係の形成のための取組については、労働相談の複雑多様化、相談件数の増加に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付時間の延長を行うほか、女性が相談しやすいよう、女性相談員を配置する。また、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、引き続き労働者、使用者、学生(大学生、専門学生)を対象としたセミナーを開催する。

[成果指標]

- ・正規雇用者(役員を除く)の割合については、正規雇用の拡大や働きやすい職場環境の整備など雇用の質の向上を図るため、正規雇用化を支援する専門家派遣事業等の県内企業の正規雇用化に関する取組みや働きやすい職場環境づくりを支援していく。

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-才	駐留軍等労働者の雇用対策の推進		
施策	① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進	実施計画掲載頁	306	
対応する主な課題	①米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者(約9,000人)の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。			
関係部等				

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	沖縄駐留軍離職者等対策費 (商工労働部労働政策課)	6,309	順調	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターが実施する以下事業に対し、6,309千円の補助を行った。 ・離職者対策事業 駐留軍離職者の再就職相談、職業紹介 等 ・アスベスト相談事業 アスベスト健康被害に係る相談、各種支援 等

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。

・沖縄駐留軍離職者等対策費については、(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターへ補助を行うことにより、事業が「順調」に実施され、駐留軍離職者の雇用の安定及びアスベスト健康被害者の救済が図られた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・沖縄駐留軍離職者等対策費については、定期的な事業実績の報告等により、業務執行状況の把握及び指導を行うとともに、事業実績や関係市町村等の状況を勘案しながら事業費の補助を行い、引き続き駐留軍離職者対策及びアスベスト健康被害の救済に取り組んでいく。また、離対センターが入居する県有施設の老朽化が進んでいることから、早急に移転を促し、安全な場所での事業実施に努めてもらう。

「施策」総括表

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進	実施計画掲載頁	307	
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○みんなでグッジョブ運動の推進				
1	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部雇用政策課)	9,989	概ね順調	各協議会が効果的で継続的な取組を実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修の実施、また協議会設立に至っていない地区に対する立上げ支援を行った。ホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。
2	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部雇用政策課)	71,770	順調	職場体験やジョブシャドウイング、離島から本島へのインターンシップ等、地域独自の就業意識向上の取組を実施する9地区に対し補助を行った。また各地区に配置されているコーディネーターを対象としたスキルアップ研修を実施した。
3	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部雇用政策課)	35,091	順調	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行ったほか、教員保護者向けの講話や、産業界向けの講師育成研修を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	就業者数	62万人 (22年)	64.2万人	64.5万人	66.4万人	67.9万人	69.1万人	66.2万人	達成	69万人	商工労働部 雇用政策課
状況説明	観光需要の増加等による県内景気の拡大に加え「みんなでグッジョブ運動」を推進するとともに、産業振興や企業誘致、ミスマッチの解消、若年者の就業意識の向上等、雇用機会の拡大に取組などにより、就業者数は、69.1万人とH29計画値(66.2万人)を達成できた。										
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	94% (29年3月卒)	94% (29年3月卒)	93.4%	達成	98%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	高校生を対象とした合同企業説明会の開催や県外インターンシップの実施や産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点の小中学校でのキャリア教育などの実施により、新規学卒者の就職内定率(高校)は、94.0%とH29計画値(94.0%)を達成できた。										

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3 新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	84.2% (26年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	88.9% (28年3月卒)	87.9% (29年3月卒)	87.0% (30年3月卒)	83.4%	達成	90%	商工労働部 雇用政策課
状況説明	県内大学生等を対象とした、海外含む県内外でのインターンシップや産業界と学校現場をつばぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点の小中学校でのキャリア教育などの実施により、新規学卒者の就職内定率(大学等)は、87.0%とH29計画値(83.4%)を達成できた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○みんなでグッジョブ運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)については、進捗状況は概ね順調となっており、実績の内訳として浦添市、南城市、宜野湾市、石垣市、糸満市、今帰仁村、与那原町、久米島町、多良間村の協議会に対し補助を行った(9地区)。また、補助が終了した協議会等に対し先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(11地区)。協議会未設置地区に対する更なる情報提供や立上げ支援を実施する必要性がある。 ・地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)については、就業意識向上の取組みを実施する9地区に対し補助を行い、計画値(5ヶ所)を達成していることから、事業は順調である。 ・未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)については、活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値9,459人と順調であり、県内全域の小中学校にて、各業界団体と連携した産業理解を促す取組を行うことができた。

IV 施策の推進戦略案(Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○みんなでグッジョブ運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)については、自走地区や補助継続地区の横の繋がりを、フォーラムやコーディネーター研修の実施により強化し、協議会のプラットフォーム化を推進することで長期的視点の元、県内若年者の失業率や早期離職率の改善に繋げる。県内市町村の雇用部門と教育部門に積極的に働きかけ、産学官が連携した協議会新規設立を推進する。 ・地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)については、協議会数(補助終了後に自走している地区も含む)が20を超え、自主的に問題解決のための情報交換やミーティングを行う例が見られてきた。今後の活発な協議会活動に発展させていくためにもコーディネーター育成をはじめ横の連携強化に繋がる支援を実施していく。各地域の活動に対して効果測定アンケートを実施し、全体集計との比較を行い検証結果を地域へフィードバックする仕組みを構築していく。 ・未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)については、児童生徒に対しより一層各業界の魅力発信を行える職業人講話等取組のカリキュラムを作成するほか、各産業界における講師人材の育成研修を継続的に実施することで、本取組の内容の向上を図る。また各産業界及び県との関係各課を交えた合同会議を開催し、民間と行政それぞれの立場から若年者のキャリア教育や雇用状況の改善に繋がる意見や想いを共有する場を設定する。
